



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月14日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 経理グループ (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表) グループ長
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	2,125	△28.1	87	△44.3	103	△35.6	54	△50.5
2020年2月期第2四半期	2,955	△1.8	156	△11.5	161	△9.9	110	△9.2

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 54百万円(△50.7%) 2020年2月期第2四半期 110百万円(△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	45.56	45.54
2020年2月期第2四半期	92.08	92.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	2,628	1,688	64.3
2020年2月期	2,675	1,700	63.6

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 1,688百万円 2020年2月期 1,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	△15.8	180	△27.2	200	△21.7	120	△30.6	102.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	1,204,600株	2020年2月期	1,204,600株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	7,724株	2020年2月期	7,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	1,196,876株	2020年2月期2Q	1,196,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言解除後、段階的に経済活動の再開が見られたものの、第二波到来により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、コロナ禍の長期化を機会に、感染防止対策と経済活動を両立する環境整備としてテレワーク・BCP対策などの投資需要は加速しております。またその反面では、継続して感染防止対策による企業活動の停滞ならびに、大型の設備投資が先送りされる動きなどが見られます。

また、携帯電話業界では、端末の需要が一巡し販売台数が伸び悩むなか、改正電気通信事業法による端末値引の上限設定や通信・端末分離のプラン改定などによる価格競争の鈍化、新たな通信事業者の参入、「5Gサービス」導入等同業界を取り巻く環境の大きな変化に伴い、顧客獲得におけるサービス・対応品質など、顧客満足度の向上がより重要性を増しております。

こうしたなか、当社グループでは、引き続き「法人系50%、個人系50%」の売上構成の定着を図り、5社（*1）の主要パートナー企業の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）の推進など、中長期戦略の推進を行うべく、協立情報コミュニティー（*3）にて大規模なイベントは自粛しつつ、Webセミナーを併催した中小規模のイベントから段階的な再開、顧客に応じたWebミーティング等、コロナ禍のニューノーマルへ対応した営業スタイルにて活動を展開いたしました。

しかしながら、モバイル事業において、感染予防の観点から販促イベントの集客上限規制やWeb手続きの利用推奨などの潮流もあり、来店者数が大きく減少したため営業機会損失が発生し携帯電話の販売台数が大幅に減少いたしました。

また、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を特別損失として減損損失に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高2,125,803千円（前期比28.1%減）、営業利益87,290千円（同44.3%減）、経常利益103,928千円（同35.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益54,529千円（同50.5%減）となりました。

- (*1) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- (*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。
- (*3) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。（旧名称：情報創造コミュニティー）

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、各セグメントに帰属しない全社共通費用につきましては、前連結会計年度まで、各セグメントに所定の配賦基準によって配賦していましたが、当第1四半期連結累計期間より配賦しない方法に変更いたしました。

なお、前期比較につきましては、変更後の算定方法に組替えたものによっております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項の（セグメント情報等）」をご参照ください。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業においては、コロナ禍の第二波到来により取東が見えないなか、テレワーク等環境整備に関する商談は加速しておりますが、大型のソリューション案件については、依然として先送り等の商談停滞が見られます。

この結果、ソリューション事業では、売上高915,008千円（前期比16.0%減）、セグメント利益（営業利益）189,968千円（同26.5%減）となりました。

[モバイル事業]

店舗事業においては、緊急事態宣言解除後の6月以降、感染対策を施したうえで順次通常営業へと移行いたしました。しかしながら、コロナ禍の第二波到来による感染予防の観点から、Web手続きの推奨やイベント制限の影響を受け、来客数が大幅に減少いたしました。

そうしたなか、活動にて重要性の増している顧客満足度向上のため、スタッフの対応スキルアップをはかりつつ当社独自のきめ細かな接客を通じ拡販に努めてまいりましたが、来客減少に伴う機会損失の影響も大きく、販売台数、売上高は大きく減少いたしました。

法人サービス事業においては、受注残ならびにテレワーク関連のモバイル機器の導入により、販売台数としては前期比7.8%と増加いたしました。売上は小幅な減少となりました。

この結果、モバイル事業では、端末販売台数の減少に伴い売上高1,210,795千円（前期比35.1%減）、セグメント利益（営業利益）151,373千円（同9.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,628,033千円となり、前連結会計年度末と比べ47,021千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が78,289千円、工具、器具及び備品（純額）が27,861千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が95,032千円、商品が20,451千円及び建物及び構築物（純額）が8,561千円減少した結果によるものです。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、939,318千円となり、前連結会計年度末と比べ35,573千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が35,521千円減少したことによるものです。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,688,715千円となり、前連結会計年度末と比べ11,447千円の減少となりました。主たる要因は、利益剰余金が、期末配当による剰余金処分により65,828千円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により71,086千円増加した結果によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、857,873千円となり、前連結会計年度末と比べ78,288千円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は、194,358千円（前年同期は182,491千円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が35,521千円及び未払金の減少額が23,658千円により減少しましたが、税金等調整前四半期純利益103,987千円、減価償却費31,681千円及び売上債権の減少額95,032千円により増加した結果によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は、26,130千円（前年同期は39,651千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26,435千円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は、89,939千円（前年同期は64,095千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出23,547千円及び配当金の支払額66,005千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期通期連結業績予想

新型コロナウイルス感染拡大による、当社グループを取り巻く関連業界の大きな環境の変化に伴い、2020年7月10日にて適正かつ合理的な算定が困難であることから連結業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきますが、現時点で入手可能な情報に基づき算定し、公表することといたしました。

ソリューション事業においては、コロナ禍の影響により企業の投資姿勢の慎重化が残りますが、一方では当初感染対策、BCP対応として導入の進んだテレワーク関連商材が、新たなニューノーマルとしてオンラインシフトの定着化を後押ししております。パートナー企業との連携を強化し、新たなソリューションの開発も含め、情報活用提案を中心として活動してまいります。

モバイル事業においては、コロナ禍における消費行動の変化により、端末販売のWebへのシフトが進むものと思われれます。そのため、堅調な法人事業との連携による店舗への集客強化や店舗スタッフのスキルアップに注力し、アフターケアを含めたサービスの充実に取り組んでまいります。

以上より、連結業績見通しといたしましては、売上高4,700,000千円（前期比15.8%減）、営業利益180,000千円（同27.2%減）、経常利益200,000千円（同21.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益120,000千円（同30.6%減）を見込んでおります。

また、上記通期連結業績予想は、将来業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提に基づくものであり、再度4、5月のような緊急事態宣言下の店舗の時短営業や一部業務の取り扱い制限などの措置による販売台数の急落は見込んでおりません。また、急激な景気の悪化により、法人向けソリューション事業全般が大幅に減少することも想定しておりません。

予期せぬ変動により、実際の業績等に大きな変動が見込まれる場合は、改めて速やかに業績予想及を修正いたします。

2021年2月期配当予想

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、配当原資確保のため収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を年1回（期末）行うことを基本方針としております。

配当水準につきましては、配当性向30～40%程度を目途に業績に連動させ、適正な配当をしていくとともに、万が一業績が悪化したとしても一定の金額水準を維持していきたいと考えております。

こうした基本方針に基づき、当期連結会計年度の配当金（予想）につきましては、当事業年度の業績と今後の事業展開を勘案し、1株当たり55円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,712	906,002
受取手形及び売掛金	487,627	392,594
商品	123,638	103,187
仕掛品	69,497	72,022
原材料及び貯蔵品	4,171	2,847
その他	100,528	92,551
貸倒引当金	△107	△127
流動資産合計	1,613,069	1,569,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,447	235,580
工具、器具及び備品(純額)	77,140	103,641
土地	285,833	285,833
その他(純額)	3,295	2,928
有形固定資産合計	632,716	627,983
無形固定資産	23,031	20,408
投資その他の資産		
敷金及び保証金	255,774	255,367
その他	157,058	161,790
貸倒引当金	△6,595	△6,595
投資その他の資産合計	406,238	410,562
固定資産合計	1,061,985	1,058,954
資産合計	2,675,054	2,628,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,118	246,597
1年内返済予定の長期借入金	9,372	—
未払法人税等	30,220	40,856
賞与引当金	70,000	66,000
その他	263,265	281,888
流動負債合計	654,976	635,343
固定負債		
長期借入金	14,175	—
退職給付に係る負債	241,094	243,349
資産除去債務	50,824	51,166
その他	13,820	9,458
固定負債合計	319,915	303,974
負債合計	974,891	939,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,450	203,450
資本剰余金	147,900	147,900
利益剰余金	1,351,733	1,340,435
自己株式	△5,408	△5,408
株主資本合計	1,697,675	1,686,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,487	2,338
その他の包括利益累計額合計	2,487	2,338
純資産合計	1,700,163	1,688,715
負債純資産合計	2,675,054	2,628,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	2,955,493	2,125,803
売上原価	1,880,089	1,245,539
売上総利益	1,075,403	880,264
販売費及び一般管理費	918,675	792,973
営業利益	156,728	87,290
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	87	85
受取家賃	1,636	2,443
助成金収入	—	11,461
その他	3,943	2,936
営業外収益合計	5,673	16,932
営業外費用		
支払利息	431	212
その他	598	82
営業外費用合計	1,029	295
経常利益	161,371	103,928
特別損失		
減損損失	—	23,807
特別損失合計	—	23,807
税金等調整前四半期純利益	161,371	80,120
法人税、住民税及び事業税	51,939	31,734
法人税等調整額	△775	△6,143
法人税等合計	51,164	25,590
四半期純利益	110,207	54,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,207	54,529

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	110,207	54,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△149
その他の包括利益合計	95	△149
四半期包括利益	110,302	54,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,302	54,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,371	80,120
減価償却費	27,330	31,681
減損損失	—	23,807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	△4,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,030	2,255
受取利息及び受取配当金	△93	△91
支払利息	431	212
助成金収入	—	△11,461
売上債権の増減額(△は増加)	48,196	95,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	71,374	19,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,848	△35,521
未払金の増減額(△は減少)	32,829	△23,658
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,483	25,980
その他	△4,437	△43
小計	242,583	203,586
利息及び配当金の受取額	91	88
利息の支払額	△373	△210
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,810	△20,567
助成金の受取額	—	11,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,491	194,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,126	△10,126
定期預金の払戻による収入	10,126	10,126
有形固定資産の取得による支出	△29,846	△26,198
無形固定資産の取得による支出	△9,659	—
その他	△146	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,651	△26,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,905	△23,547
配当金の支払額	△59,816	△66,005
その他	△374	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,095	△89,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,744	78,288
現金及び現金同等物の期首残高	736,221	779,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,966	857,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	59,840	50	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,828	55	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,088,802	1,866,690	2,955,493	—	2,955,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,088,802	1,866,690	2,955,493	—	2,955,493
セグメント利益	258,378	167,761	426,139	△269,411	156,728

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	915,008	1,210,795	2,125,803	—	2,125,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	915,008	1,210,795	2,125,803	—	2,125,803
セグメント利益	189,968	151,373	341,342	△254,051	87,290

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,807千円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の各報告セグメントに帰属しない全社共通費用につきましては、前連結会計年度まで所定の配賦基準によって各セグメントに配賦していましたが、全社共通費用を別掲することにより、各セグメントの業績及び全社共通費用をよりの確に把握するため、第1四半期連結累計期間より、配賦しない方法に変更しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、ソリューション事業では111,756千円およびモバイル事業では142,235千円それぞれセグメント利益が増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、新算定方法に組み替えて表示しており、従来の算定方法に比べて、ソリューション事業では118,541千円およびモバイル事業では150,870千円それぞれセグメント利益が増加しております。